

貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	28,106,470	流 動 負 債	52,647
現金及び預金	22,498,395	未払金	12,584
未収入金	90,966	未払法人税等	16,137
営業投資有価証券	4,190,888	賞与引当金	4,103
営業出資金	182,625	役員賞与引当金	1,449
営業貸付金	1,123,000	リース債務	1,671
その他	20,594	その他	16,700
固 定 資 産	104,007	固 定 負 債	39,542
有 形 固 定 資 産	47,333	リース債務	4,850
建物	32,716	繰延税金負債	34,692
工具器具備品	18,780	負 債 合 計	92,190
リース資産	7,652	(純 資 産 の 部)	
減価償却累計額	△ 11,815	株 主 資 本	28,132,403
無 形 固 定 資 産	13,471	資 本 金	14,450,000
ソフトウェア	11,613	資 本 剰 余 金	14,450,000
その他	1,858	資 本 準 備 金	14,450,000
投 資 そ の 他 の 資 産	43,202	利 益 剰 余 金	△ 767,596
敷 金	40,987	その他利益剰余金	△ 767,596
その他	2,214	繰越利益剰余金	△ 767,596
繰 延 資 産	92,722	評 価 ・ 換 算 差 額 等	78,607
創 立 費	64,684	その他有価証券評価差額金	78,607
株式交付費	28,038	純 資 産 合 計	28,211,010
資 産 合 計	28,303,201	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,303,201

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		43,892
営 業 費 用		583,009
営 業 損 失		539,116
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	191	
そ の 他	454	645
営 業 外 費 用		
創 立 費 償 却	17,641	
株 式 交 付 費 償 却	1,711	
そ の 他	93	19,445
経 常 損 失		557,917
税 引 前 当 期 純 損 失		557,917
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,800
当 期 純 損 失		561,717

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,200,000	10,200,000	△ 205,879	20,194,120	-	20,194,120
当期変動額						
新株の発行	4,250,000	4,250,000	-	8,500,000	-	8,500,000
当期純損失	-	-	△ 561,717	△ 561,717	-	△ 561,717
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	78,607	78,607
当期変動額合計	4,250,000	4,250,000	△ 561,717	7,938,282	78,607	8,016,889
当期末残高	14,450,000	14,450,000	△ 767,596	28,132,403	78,607	28,211,010

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

② 営業出資金

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びリミテッド・パートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については、持分相当額を純額で、損益計算書については収益、費用の持分相当額をそれぞれ営業収益、営業費用で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、建物附属設備及び構築物 定額法
工具器具備品及びその他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

5年にわたり均等償却しております。

f(L

2.

(ž% Šž, , ,
% &ž* &
%ž%& žSSS

"

- Šž- %\$
%ž) *'

("

, +ž++%

)"

)+, žSSS

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、繰越欠損金及び未払事業税等であり、評価性引当額を全額計上しております。また、繰延税金負債の内容は、その他有価証券評価差額金であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣が定めた支援基準に基づき、投融資活動を行っております。投融資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証借入などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金に限定し運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。営業投資有価証券は投資先企業への株式等であり、発行体の信用リスクに晒されているほか、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ロ. 発行体の信用リスクの管理

投融資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
営業貸付金	1,123,000	1,128,075	5,075

(注1) 金融商品の時価の換算方法に関する事項

営業貸付金は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	4,190,888
営業出資金(*1)	182,625

(*1) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 62.46%	出資金の受入	出資金の受入 (注)	7,850,000	—	—

(注) 増資時の出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(一社)グリーン ファイナンス 推進機構	所有直接 100.00%	役員の兼任 職員の出向 他	管理業務(*2)	87,771 (*1)	未収入金	90,910 (*1)
						未払金	1,563(*1)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(*2) 管理業務受託料に関する価格その他取引条件については、両社合意のうえで決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 48,807円97銭

1株当たり当期純損失 1,289円85銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿残高	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	31,444	1,083	-	2,362	30,165	2,551	32,716
	工具器具備品	14,586	2,618	-	5,903	11,301	7,478	18,780
	リース資産	7,396	-	-	1,530	5,866	1,785	7,652
	計	53,428	3,701	-	9,796	47,333	11,815	59,148
無形 固定 資産	商標権	1,302	730	-	173	1,858		
	ソフトウェア	10,628	3,630	-	2,645	11,613		
	計	11,931	4,360	-	2,819	13,471		

引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高
賞与引当金	4,414	4,103	4,414	4,103
役員賞与引当金	2,268	1,449	2,268	1,449

営業費用の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
役員報酬	77,070
給料手当	232,945
法定福利費	34,343
福利厚生費	1,282
賞与引当金繰入額	4,103
退職給付費用	4,805
役員賞与引当金繰入額	1,449
賞与	8,971
その他人件費	18,068
通勤交通費	5,572
広告宣伝費	1,778
荷造運搬費	286
交際費	1,287
会議費	1,381
地代家賃	27,764
旅費交通費	367
通信費	1,916
水道光熱費	1,338
租税公課	60,634
保険料	3,342
消耗品費	2,750
保守管理費	12,386
リース料	1,137
減価償却費	12,616
図書新聞費	662
敷金償却	2,520
支払手数料	393
調査研究費	7,729
業務旅費	8,621
支払報酬	18,214
情報収集経費	2,798
教育研修費	433
繰延資産償却費	90
事務用品費	877
採用関係費	22,105
雑費	964
計	583,009